イノベーション先進都市・川崎を目指して

「川崎都市白書」完成（第2版）

社会知性開発研究センター／都市政策研究センターが、2004年度から5年間、取り組んできた「イノヴェーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策の提言」（文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業）の集大成となる「川崎都市白書（第2版）」が完成した＝写真左。

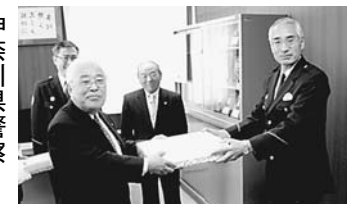
▲　平尾経済学部教授（左）と阿部市長

3月16日、川崎市役所で阿部孝夫川崎市長にセンター代表の平尾光司経済学部教授が研究成果を報告し、白書を献本した。阿部市長は「貴重な研究に感謝し、今後の政策に役立たせていただく。交通問題など市単独では解決が困難な課題については、連携して取り組んでいかなければならない」と話した。

「川崎都市政策への最終提言」公開講座を開催

同日、川崎市産業振興会館で、研究成果の最終報告となる「川崎都市政策への最終提言」が開かれ、センター研究員の宮本光晴経済学部教授が「川崎の産業力」、徳田賢二経済学部教授が「川崎の市民力」をテーマに政策提言を行った。

神奈川県警察本部長から「防犯功労賞」



育友会では創立50周年記念事業の一環として昨年4月、生田キャンパス及び通学路に防犯カメラ、防犯灯を設置した。

3月17日、多摩警察署で防犯功労賞の贈呈式があり、伊藤敬多摩警察署長（写真右）から、三島英雄副理事長に賞状と記念品が手渡された。

安心・安全なまちづくりに貢献

「高大連携」協定校は14校に

都立大田桜台高校と新たに協定を締結

▲　長船校長（右）と握手する日高学長

本学では、高校と大学との教育交流を通じて相互理解を深め、高校教育と大学教育の活性化を図るため、連携の拡充に注力してきた。

2月7日、新たに東京都立大田桜台高校（長船孝明校長＝昭53商）と「高大連携」協定を生田キャンパスで締結し、協定校は14校となった。

4月に開校する同校は、都立高校では2番目となる「ビジネスコミュニケーション科」を設置する全日制の学校で、大学卒業後のキャリア教育を重視したカリキュラム編成となっている。

全連携校招き「知」の交流

「教員免許状更新講習」テーマに

▲　嶺井正也教授（左）と寺尾格教授（中央）

同日、全14校の高大連携協定校関係者を生田キャンパスに招き、高大連携協議会を開いた。

この会は双方の相互理解を深めるため、問題意識を共有するテーマをもとに意見交換する場として開催しているもので、4回目となる今回のテーマは「高大で考える教員免許状更新講習」。教育政策や教育行政を専門とする嶺井正也経営学部教授の報告、高校側から予備講習についての報告が行われ、これらをもとに意見交換を行った。

高大連携聴講生修了式

半期もしくは通年で「高大連携聴講生」として大学生と机を並べて講義を受講した20人に1月24日、生田キャンパスで修了式が行われた＝写真。

サテライトキャンパスで記念公開講座

『身近な経済学』

―小田急沿線の生活風景―

創立130年記念事業の一環として、本学の教育力・研究力をもとに社会に発信していくため、21世紀ビジョン「社会知性の開発」の一端を担う新書版の「SI Libretto」が刊行されることとなり、向ヶ丘遊園駅前に開設したサテライトキャンパスの開所記念と創刊記念公開講座として、「身近な経済学―小田急沿線の生活風景―」を統一テーマとする公開講座が、3月7日から始まった。

第1回は、原田博夫経済学部教授が「小田急沿線の生活風景」をテーマに講演＝写真。原田教授は、「SI Libretto」の『身近な経済学―小田急沿線の生活風景―』が生まれた経緯を紹介。06年12月まで発行され、沿線住民に親しまれていた「小田急沿線新聞」に掲載したコラム「身近な経済学」をもとに、本学の経済・経営・商学部の教員らが現在の情勢にあわせて加筆したものであると話し、沿線の生活風景が時代とともにどのように変化してきたか、下北沢や町田といった例をとりあげ説明した。社会の関係性が、よりコミュニティー性にこだわるようになり、人と人とのつながりの大切さが叫ばれるようになった今、自らが住む地域の暮らしやビジネスを考えるきっかけとして、この講座や「SI Libretto」を活用してほしいと締めくくった（今後の日程・内容はホームページで）。

災害に強いまちづくりに向け、多摩区・中野島でフィールドワーク

大矢根文学部教授と住民ら足で得た情報を防災マップに

▶　自らの足で情報収集するフィールドワーク（左が大矢根教授）

多摩区・3大学連携事業の一環として、川崎市多摩区役所の委託を受け、大矢根淳文学部教授（災害社会学）が、「中野島地区における災害・防災に関する事業」に取り組んでいる。

大矢根教授と中野島町会の自主防災組織のメンバーは、数回のワークショップを開き、災害に強いまちづくりを目指している。

2月28日には、災害時における地域の課題を発見するため、自らの足で情報収集するためのフィールドワークを行った。

参加者たちは道路、建物、地盤など災害時に課題となり得ることがらや、スーパー・コンビニ、病院、飲食店、工務店といった防災・減災に役立ち得る資源などを地図上に記録しながら、街を歩いた。防災行政において抜けがちな子供の目線も必要ということで、小学生2人も参加した。フィールドワーク終了後、各自のノートや地図に記録した情報を1枚の特大マップに集約しながら議論した。情報を共有した参加者たちは、「防災の視点で歩いてみると、慣れた景色でも違ったものが見えてくる」、「一時集合場所の小学校は、広さ・設備の点で十分か不安に感じた」などと感想を話した。集まった情報は内容ごとに分類・整理して、特大マップに書き加え、情報交換会・意見交換会を行った後、「町会防災マップ」として完成させ、作成方法・過程をまとめた報告書として3月末に刊行する予定となっている。

大矢根教授は、「『安心・安全なまちづくり』のためには、日常生活の中に防災的意識を醸成していくことが大切だ。その地域特有の地形や歴史・文化、昼夜のまちの状況などをよく知った住民の方々の目線で防災マップを作成し、地域全体での災害対策向上に役立てたい。中野島地区をモデルケースに、将来的にはこのノウハウを多摩区全体に広げていきたい」と話している。

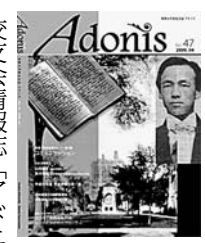
パネル展示「専修大学のあゆみ、多摩区のあゆみ」

本学が、生田の地に校舎を構えて60年。サテライトキャンパスの開所記念企画展として3月4日から29日まで、これまでの歩みと共に、多摩区と本学の変遷の様子を写真中心で紹介した。

校友会からのお知らせ

〈千葉県支部連合総会〉▽4月25日（土）12時開会▽「JR千葉駅ビル」6階ペリエホール　圓赤田靖英氏☎047（327）5875

アドニス47号刊行



校友会情報誌「アドニス47号」が4月15日に発行されます。本号より装丁を一新し、内容の充実を図っております。

校友新社長紹介

齋藤　弘和氏（さいとう・ひろかず＝昭57法）㈱オハラの新社長に1月29日付で就任。本社＝神奈川県。光学ガラス、エレクトロニクス製品の製造・販売事業。

舟橋　裕道氏（ふなはし・ひろみち＝昭46経済）㈱セディナの新社長に4月1日付で就任予定。本社・本部＝名古屋、東京。セントラルファイナンス、オーエムシーカード、クオークのクレジット3社による合併新会社。

宮本　篤彦氏（みやもと・あつひこ＝昭63商）㈱シード新社長に4月1日付で就任予定。本社＝京都市。建物の設計・施工・管理、不動産の関係事業。

※校友会に関するお問い合わせは事務局☎03（3265）7579まで